

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	78,528	10.1	2,317	577.3	2,253	618.3	431	—
2018年12月期第3四半期	71,299	4.6	342	△86.6	313	△87.2	△163	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 720百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 △163百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	34.30	34.28
2018年12月期第3四半期	△12.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	71,847	20,343	23.5
2018年12月期	64,288	20,383	27.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 16,901百万円 2018年12月期 17,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2019年12月期	—	45.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.8	6,500	47.6	6,400	45.9	3,300	43.3	262.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 3 Q	13,575,000株	2018年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3 Q	970,604株	2018年12月期	996,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 3 Q	12,593,594株	2018年12月期 3 Q	12,576,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に穏やかな回復基調を維持しましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国の景気減速等、不確実な海外経済の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2019年1月から9月の累計で前年同期を下回り、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である住宅事業と関連性の高い「持家」も前年同期比及び前月比2カ月連続で減少となる等、弱含みで推移しました。また、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等に加え、10月に実施された消費税率引上げの影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は785億28百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は23億17百万円(前年同期比577.3%増)、経常利益は22億53百万円(前年同期比618.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億63百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、2019年4月1日に当社グループ企業の組織再編を実施したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より下記のとおり事業セグメントの区分変更を行っており、各セグメントにおける前年同期比は前年同期の数値をセグメント変更後の数値に組み替えたうえで比較を行っております。

新旧セグメントの対比表

旧セグメント	事業内容	新セグメント
注文住宅事業	注文住宅請負	住宅事業
	住宅フランチャイズ	
不動産事業	戸建分譲住宅販売	
	土地分譲、仲介	
	賃貸住宅請負	
	収益物件販売、ホテル開発等	
	不動産賃貸	
断熱材事業	発泡断熱材等の販売、施工等	断熱材事業
リフォーム事業	リフォーム・外構工事請負等	リフォーム事業
介護保育事業	介護施設、保育園の運営等	介護保育事業

① 住宅事業

住宅事業におきましては、本年4月に注文住宅事業を主力とする株式会社桜家住宅と戸建分譲住宅事業を展開する株式会社桜家不動産の2社を統合し、多様化する顧客ニーズに対して注文住宅から戸建分譲住宅、土地の仲介・販売まで総合的なサービス提供を行う体制を構築し、販売力の強化に取り組んでおります。株式会社桜家住宅では新たな体制のもと、2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化し、株式会社パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では消費税増税前の駆け込み需要が一部みられたもののその後の反動減が影響し、受注棟数及び受注高は前年同期を下回りました。販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しが順調に推移したこと及び組織再編による販売力強化が奏功し、戸建分譲住宅販売が増加したことにより、売上高、販売棟数ともに前年同期を上回りました。利益面においては、株式会社桜家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、注文住宅受注棟数2,409棟(前年同期比6.9%減)、受注高490億41百万円(前年同期比3.5%減)、注文住宅売上棟数2,011棟(前年同期比11.7%増)、分譲住宅売上棟数284棟(前年同期比18.8%増)、賃貸住宅売上棟数87棟(前年同期比16.0%増)、住宅事業全体の売上棟数2,382棟(前年同期比12.7%増)、売上高は567億33百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は21億91百万円(前年同期比40.4%増)となりました。

② 不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、前年4月に開業したRESIDENTIAL HOTEL IKIDANE Machiyaに続き、本年2月に第2号案件となるAKARI Higashiyama Nijoを開業する等、業容拡大に努めた一方で投資用不動産に対する金融機関の融資姿勢厳格化等の影響から投資マインドが低下し物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は16億60百万円（前年同期比49.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億33百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は153億67百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は12億46百万円（前年同期比723.5%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事やリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員の増加に伴い人件費等の固定費が増加したものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は25億54百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億64百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び有料老人ホームにおいて競争激化により稼働率が想定を下回ったものの、小規模多機能施設の稼働率が上昇したことにより、売上高は前年同期を僅かに上回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育士の採用コストをはじめ販売管理費の抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は39億34百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期はセグメント損失1億28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は718億47百万円(前連結会計年度比11.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ75億59百万円の増加となりました。

流動資産は540億19百万円(前連結会計年度比17.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ80億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用収益物件の取得と海外住宅分譲プロジェクトの進行に伴う販売用不動産の35億33百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の36億44百万円の増加等によるものであります。

固定資産は178億28百万円(前連結会計年度比2.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は515億4百万円(前連結会計年度比17.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ75億98百万円の増加となりました。

流動負債は399億41百万円(前連結会計年度比24.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ78億87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の46億47百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の68億12百万円の増加等によるものであります。

固定負債は115億63百万円(前連結会計年度比2.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は203億43百万円(前連結会計年度比0.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益8億19百万円による増加、海外合弁会社(住宅分譲プロジェクト)の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金12億78百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.5%(前連結会計年度末比3.9ポイント減)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,672,863	9,693,653
受取手形及び売掛金	5,154,731	4,781,332
完成工事未収入金	235,847	122,269
販売用不動産	17,820,579	21,354,073
未成工事支出金	3,677,305	7,322,032
材料貯蔵品	1,388,218	1,984,221
その他	8,074,304	8,781,766
貸倒引当金	△22,667	△20,150
流動資産合計	46,001,182	54,019,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,906,407	7,221,650
土地	4,719,470	4,837,792
その他（純額）	1,239,381	638,977
有形固定資産合計	12,865,260	12,698,420
無形固定資産		
のれん	1,419,970	758,659
その他	254,133	307,216
無形固定資産合計	1,674,103	1,065,876
投資その他の資産		
その他	3,970,858	4,300,323
貸倒引当金	△222,558	△235,969
投資その他の資産合計	3,748,299	4,064,353
固定資産合計	18,287,663	17,828,650
資産合計	64,288,845	71,847,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,772,511	6,023,169
支払手形及び買掛金	5,195,467	4,096,214
短期借入金	2,440,000	7,087,400
1年内返済予定の長期借入金	1,374,833	535,200
未払法人税等	860,856	511,864
未成工事受入金	11,880,788	18,693,177
賞与引当金	501,636	566,917
その他	3,027,748	2,427,291
流動負債合計	32,053,842	39,941,235
固定負債		
長期借入金	10,632,800	10,244,000
退職給付に係る負債	190,234	198,109
その他	1,028,768	1,121,165
固定負債合計	11,851,802	11,563,274
負債合計	43,905,645	51,504,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	139,510	144,781
利益剰余金	19,016,892	18,315,579
自己株式	△1,972,999	△1,920,538
株主資本合計	17,573,302	16,929,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,714	14,519
為替換算調整勘定	△373	△43,054
その他の包括利益累計額合計	34,341	△28,535
非支配株主持分	2,775,556	3,442,152
純資産合計	20,383,200	20,343,339
負債純資産合計	64,288,845	71,847,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	71,299,385	78,528,192
売上原価	56,548,189	61,264,842
売上総利益	14,751,195	17,263,349
販売費及び一般管理費	14,409,093	14,946,271
営業利益	342,102	2,317,078
営業外収益		
受取利息	4,701	24,855
受取配当金	3,012	3,025
売電収入	27,874	11,477
補助金収入	436,930	401,842
その他	72,326	79,479
営業外収益合計	544,846	520,680
営業外費用		
支払利息	59,864	68,064
持分法による投資損失	—	13,132
売電費用	15,297	7,947
固定資産圧縮損	436,930	401,842
その他	61,144	93,468
営業外費用合計	573,236	584,455
経常利益	313,712	2,253,302
特別利益		
固定資産売却益	52,638	84,815
投資有価証券売却益	—	5,103
特別利益合計	52,638	89,919
特別損失		
固定資産除売却損	24,855	—
減損損失	64,087	470,645
災害による損失	—	11,521
投資有価証券売却損	—	6,817
投資有価証券評価損	—	20,133
特別損失合計	88,943	509,119
税金等調整前四半期純利益	277,406	1,834,103
法人税、住民税及び事業税	326,011	990,066
法人税等調整額	94,887	24,351
法人税等合計	420,898	1,014,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,491	819,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,770	387,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,261	431,929

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,491	819,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,091	△20,129
為替換算調整勘定	△2,212	△76,597
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,505
その他の包括利益合計	△20,303	△99,232
四半期包括利益	△163,795	720,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,412	369,189
非支配株主に係る四半期包括利益	19,617	351,263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,950,075	3,112,296	12,654,143	1,656,569	3,747,495	71,120,581	178,803	71,299,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,053	178,851	887,872	478,641	—	1,974,419	20,114	1,994,533
計	50,379,129	3,291,148	13,542,015	2,135,211	3,747,495	73,095,000	198,917	73,293,918
セグメント利益又は 損失(△)	1,561,443	230,454	151,414	126,015	△128,667	1,940,661	△3,201	1,937,459

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,940,661
「その他」の区分の損失	△3,201
セグメント間取引消去	△43,610
全社費用(注)	△1,551,747
四半期連結損益計算書の営業利益	342,102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,625,582	1,467,127	14,324,775	2,004,743	3,934,632	78,356,860	171,331	78,528,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,477	193,776	1,042,794	549,414	—	1,893,464	22,144	1,915,608
計	56,733,059	1,660,904	15,367,570	2,554,158	3,934,632	80,250,325	193,475	80,443,800
セグメント利益又は 損失(△)	2,191,632	133,164	1,246,886	164,730	39,947	3,776,361	△4,484	3,771,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,776,361
「その他」の区分の損失	△4,484
セグメント間取引消去	15,246
全社費用(注)	△1,470,045
四半期連結損益計算書の営業利益	2,317,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社桜家住宅と株式会社桜家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間に、「住宅事業」セグメントにおいて、業績不振な子会社に係わるのれんの減損損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間における計上額は、470,645千円であります。